

2014年9月期 第2四半期 決算説明資料

2014年5月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ:8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

2014年9月期 第2四半期 業績(連結)

(単位：百万円)	2013年9月期 上半期 (A)	2014年9月期		2014年9月期 上半期 (B)	前年同期比 (B) - (A)	2013年9月期 通期
		第1四半期	第2四半期			
売上高	608	282	1,387	1,670	1,061	1,603
売上総利益	535	213	1,452	1,665	1,129	1,468
営業利益	△242	△195	1,036	841	1,083	△31
経常利益	△176	△76	989	913	1,089	88
四半期(当期)純利益	△64	△82	1,112	1,029	1,094	182

第2四半期の主要営業概要

ポイント①⇒大型投資事案の投資回収により、売上・利益が大幅伸長。

本投資回収により連結で、売上高・営業利益に12億円を計上

ポイント②⇒個人を対象としたベターライフをサポートする不動産事業を強化。

岡山建設(建設会社)、ユニハウス・スリーオーク(不動産会社)を子会社化。

既存子会社ベルスとともに、住まいへの多様なニーズに対応。(当2Q連結決算は両社のBS取込のみ。PL取込みなし。)

ポイント③⇒新株予約権発行及びこの行使による資金調達。(3月7.4億円、4月7.6億円調達)

ポイント④⇒再保険子会社Craneの仲裁が和解

和解により、保険契約準備金等について1.7億円の戻入を計上(1.7億円の売上原価のマイナス)

今後の事業構想

調達した資金を活用した各種事業の展開

- ムーミンのテーマパークの設立事業の遂行 (進行状況の詳細はP5)
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度に対応する水力発電設備の改修事業への投資
- ベターライフサポート事業の推進(戸建用地取得、建築、販売)

セグメント別業績

(注) 売上高はセグメント間取引を含む。

(単位:百万円)		2013年9月期 第2四半期	2014年9月期 第2四半期	前年同期比	主な連結会社
1	投資銀行事業	売上高 142 営業利益 104	1,261 1,123	1,119 1,019	フィンテック グローバル (FGI)
2	アセット マネジメント事業	売上高 140 営業利益 29	179 106	38 76	フィンテック アセットマネジメント (FAM)
3	その他投資先事業	売上高 250 営業利益 △75	211 5	△39 80	ベルス (BELS)、Crane (岡山建設、ユニハウスは損益取込なし)
4	公共財関連事業	売上高 78 営業利益 △4	36 △19	△41 △14	パブリック・マネジメント・ コンサルティング (PMC)
	調整額	売上高 △4 営業利益 △296	△18 △375	△14 △78	
	連結 P L 計上額	売上高 608 営業利益 △242	1,670 841	1,061 1,083	

投資銀行業務

・市民ファンドのアレンジメント業務や、証券化手法を用いるスキームの構築・運用の助言などを受託。
地域金融機関等とも関係も強化。

1 企業投資、不動産関連投資

・大型投資事案の投資回収
・ムミン・テーマパーク事業の(株)ムミン物語では、立地、共同事業者等の選定。
・ムミン関連商品のEコマースでは、2014年1月に日本法人を設立。5月中に日本向けのサイト開設予定。
・戸建分譲事業のため、子会社化したスリーオークにFGI戦略ファンドから出資。用地確保の準備を進める。

FAMは、FGIの大型投資事案の投資回収に関係する収益を計上。

2 経営支援業務の受託をしてきた岡山建設、ユニハウスについて、FGIグループとしての株式取得を推進。 サービス付高齢者向け住宅で、2件目のアセットマネジメントを受託。

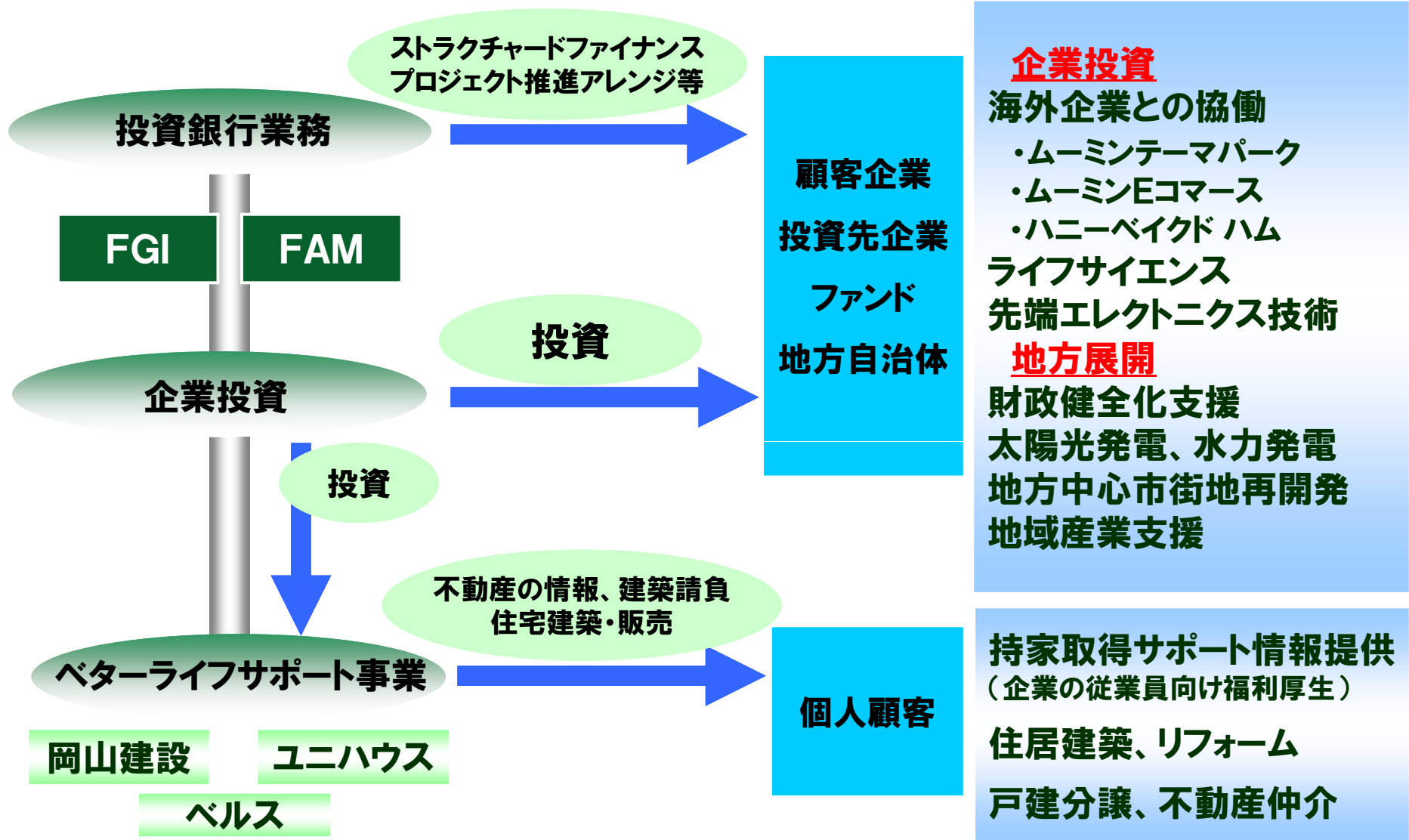
ベルスは、景気回復効果や従業員40万人規模の企業へのサービス提供開始により、持家サービス部門が好調を維持。顧客の社宅制度廃止の影響を受けるも、生活支援サービス等が堅調に推移。

3 Craneは2014年4月に仲裁の和解成立。保険契約準備金戻入等により売上原価△174百万円を計上。支払額増加の懸念を払拭。

PMCは、自治体が総務省の公会計整備動向の様子見となったため、公会計ソフトの販売が伸び悩み。2014年4月の総務省通知で示された統一的な基準による財務書類等の作成に対応する自治体向けコンサル・販売に今後注力。また、今後自治体では、来年度予算に公共財の管理計画策定に関する予算が盛り込まれ、第3四半期以降に、計画策定支援業務の拡大を企図。

今後の事業展開 — ベターライフサポート事業の位置付け

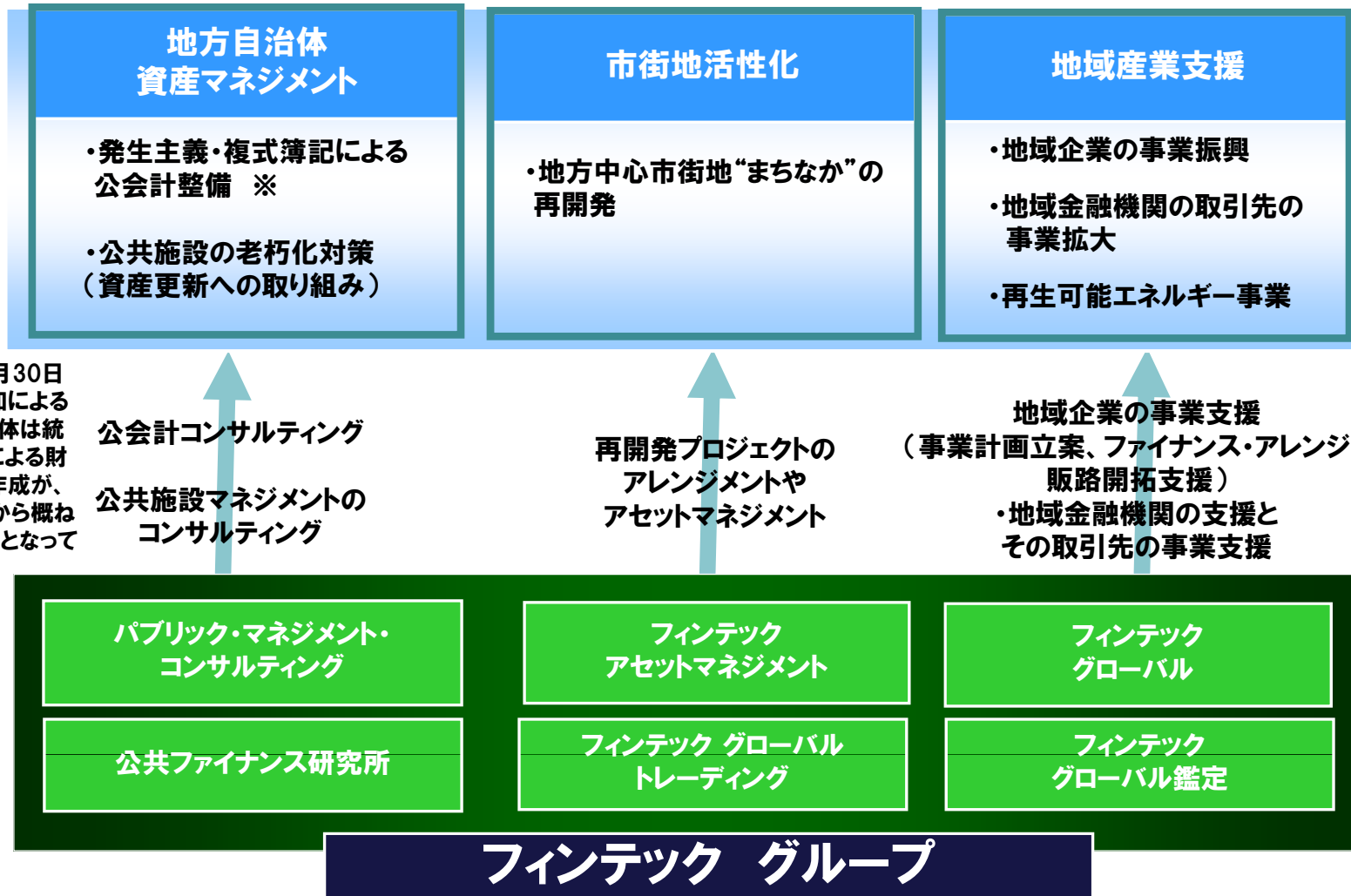
企業投資・投資銀行業務を核に、推進プロジェクトは多様化、深化
個人顧客向け(B to C)事業も拡大



今後の事業展開 — 地域支援プログラム

“地域をより元気に、活性化させたい”
地域支援の各種プログラムを展開

●フィンテック グループの地域支援



今後の事業展開 一 ムーミン テーマパーク設立の進捗状況

当社は2013年11月にムーミンを主題としたテーマパークを設立・運営していく「(株)ムーミン物語」に50%出資し、この事業活動を支援しています。(株)ムーミン物語の事業進展による当社の中長期的な企業価値向上を企図しています。

1. テーマパーク候補地

- ④ 候補地絞り込みを行い、諸条件を関係者と交渉中。
- ④ いずれの候補地も首都圏内で、約3,000坪の敷地。
- ④ 約3,000坪の敷地内に、開園時で約1,000坪程度の建物を建設。
- ④ 開園後は、定期的に新たな設備を導入・拡大予定。



(株)ムーミン物語のロゴマーク

2. 内容

- ④ コミュニティデザイン、エクスペリエンスデザイン、サステナブルデザイン、ビジネスデザイン、コミュニケーションデザインの5つのデザインコンセプトを組み合わせた体験・体感・参加型パーク。
- ④ ムーミンの原作の持つ世界観を軸に、ムーミンが生まれた背景、ムーミン原作者のトーベ・ヤンソンの人生・哲学・アート、ムーミンを生んだフィンランド・北欧の文化や自然をテーマに展開。
- ④ ムーミンや北欧文化にふれるだけでなく、エコロジーや北欧の文化を実際に学び、体験できる。

3. 施設

- ④ 施設は、ムーミン屋敷、ヤンソン・ミュージアム、ライドオンバーチャルリアルティシアター、3Dプロジェクションマッピングなどの技術を駆使したアトラクション、身体を使って楽しめるアミューズメントなど。

※当社は、(株)ムーミン物語から提供を受けた資料に基づき本資料を作成しておりますが、(株)ムーミン物語の事業計画は今後変更されることがあり、またその説明文・データの完全性、無謬性を保証するものではありません。

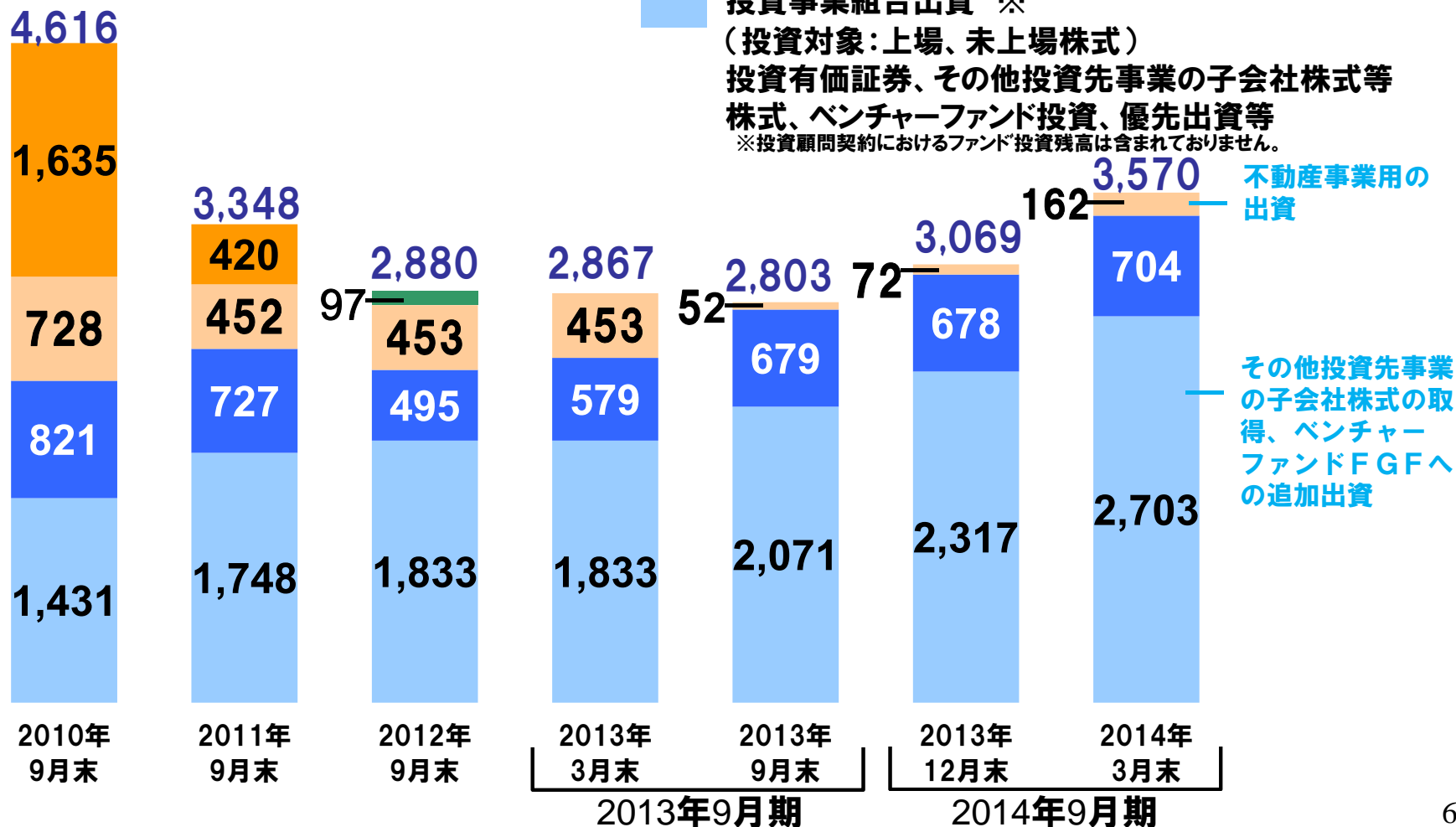
プリンシパルインベストメントのポートフォリオの推移

(単位：百万円、全額引当の債権を除く金額)

2013年9月期第1四半期よりベンチャーファンドのFINTECH GIMV FUND (FGF) を連結除外している。情報の連続性を保つため、2012年9月期以前についても、FGFを連結から除外したものとして表示しております。また、FGF全体の投資残高は2,520万ドル(2013年12月末)で、FGIの持分は約45%となっております。

- オルタナティブファンドへの投資(当社グループが運用)
- 販売用不動産(証券化商品含む)
- 不動産投資案件向け貸付、出資
- コーポレートローン、事業資金貸付、社債引受
- 投資事業組合出資 ※
(投資対象：上場、未上場株式)
投資有価証券、その他投資先事業の子会社株式等
株式、ベンチャーファンド投資、優先出資等

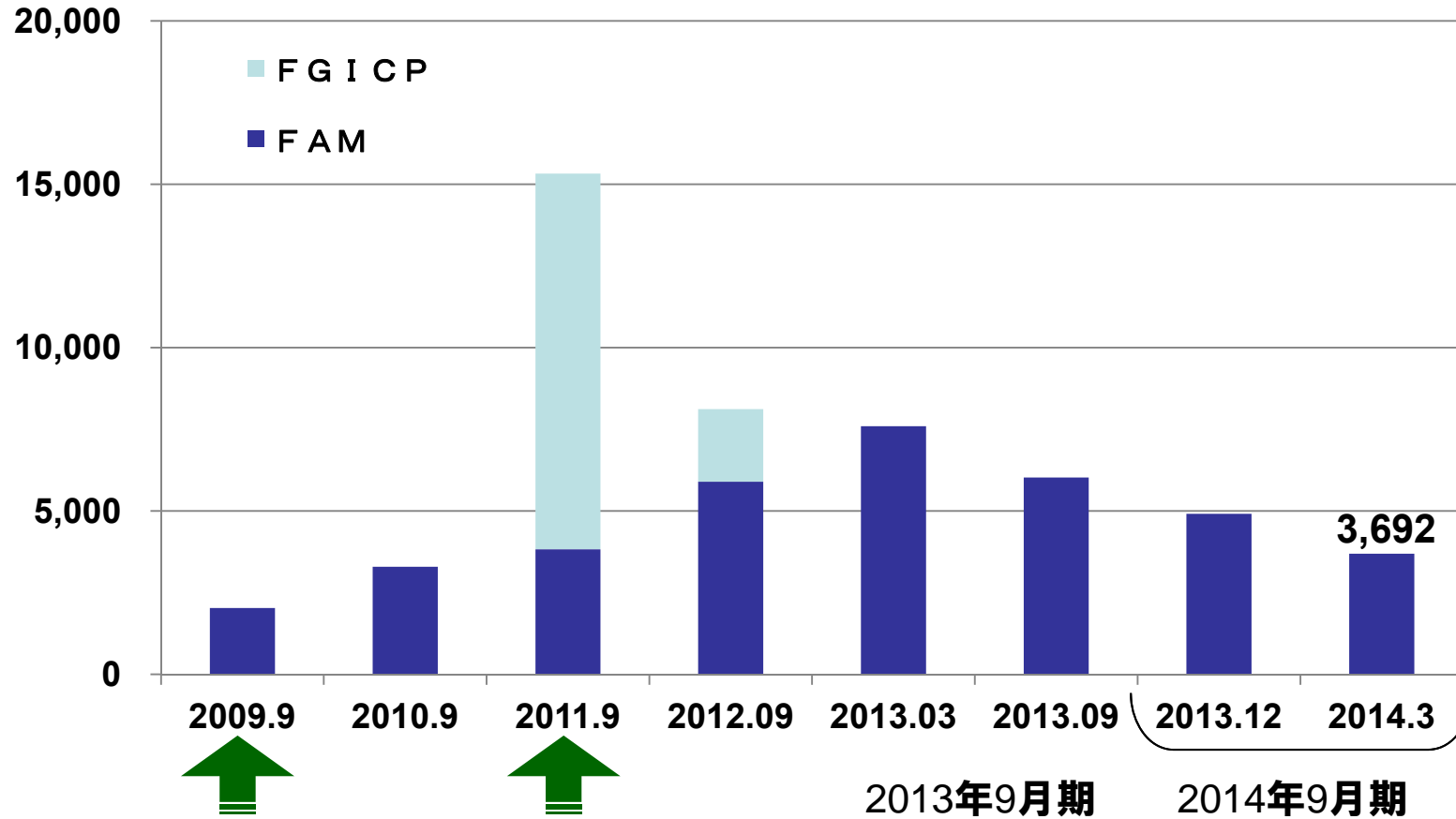
※投資顧問契約におけるファンド投資残高は含まれておりません。



アセットマネジメント事業の受託資産残高(AUM)の推移

2014年9月期第2四半期(2014年1月~3月)は、サービス付高齢者向け住宅のAM受託があったものの、不動産AMでエグジットを迎えた案件があったため、AUMは減少。

(百万円)



↑
フィンテック アセットマネジメント (FAM) の子会社化

↑
FGI キャピタル・パートナーズ (FGICP) の子会社化

【当社が出資するFINTECH GIMV FUNDの資産額(2013年12月末純資産26百万ドル)は含んでおりません】

連結貸借対照表

資産の部

	13年9月期	14年9月期 第2四半期	増減
流動資産	4,148,573	5,638,234	1,489,661
現金及び預金	1,644,879	2,123,441	478,562
受取手形・売掛金	110,261	102,540	△ 7,721
完成工事未収入金	—	237,251	237,251
未成工事支出金	—	55,729	55,729
仕掛販売用不動産	—	116,324	116,324
営業投資有価証券	1,617,268	2,164,958	547,690
繰延税金資産	6,113	5,326	△ 787
営業貸付金	826,118	859,382	33,264
その他	143,464	205,735	62,270
貸倒引当金	△ 199,533	△ 232,456	△ 32,923
固定資産	622,164	721,316	99,151
有形固定資産	130,167	190,504	60,336
無形固定資産	201,864	179,029	△ 22,835
投資その他の資産	290,133	351,782	61,649
資産合計	4,770,738	6,359,550	1,588,812

1 岡山建設、ユニハウス、スリーオーク連結による計上又は増加

2 企業投資を目的とするファンドへの投資、
ムーミンEコマース・テーマパーク関連の企業への投資、
ベンチャーファンド(FGF)への投資、
為替変動(ドル建の投資)等による増加

3 仲裁の和解による、保険契約準備金の減少(支払総額が13億円に収まったこと、及び和解のための一部支払による減少)

4 新株予約権の行使により、資本金404百万円、資本準備金368百万円がそれぞれ増加

負債の部

(単位:千円)

	13年9月期	14年9月期 第2四半期	増減
流動負債	419,295	1,363,861	944,566
支払手形・買掛金	26,945	206,960	180,015
工事未払金	—	233,566	233,566
短期借入金	26,000	398,250	372,250
預り金	72,192	228,012	155,819
未払金	101,812	81,128	△ 20,683
その他	192,344	215,942	23,597
固定負債	1,635,207	525,609	△ 1,109,597
社債	40,000	32,000	△ 8,000
退職給付引当金	109,966	135,930	25,964
保険契約準備金	1,406,936	288,000	△ 1,118,936
その他	78,304	69,678	△ 8,625
負債合計	2,054,502	1,889,470	△ 165,031

純資産の部

株主資本	2,688,361	4,431,224	1,742,863
資本金	2,312,517	2,716,918	404,401
資本剰余金	12,490	381,366	368,876
利益剰余金	363,446	1,332,963	969,516
自己株式	△ 92	△ 24	68
新株予約権	2,050	12,469	10,419
少数株主持分	25,824	26,385	561
純資産合計	2,716,236	4,470,080	1,753,844
負債純資産合計	4,770,738	6,359,550	1,588,812

4 新株予約権の行使により、資本金404百万円、資本準備金368百万円がそれぞれ増加

連結損益計算書

	2013年9月期 第2四半期	2014年9月期 第2四半期	(単位: 千円) 増減
売上高	608,162	1,670,130	1,061,968
売上原価	72,411	4,863	△ 67,548
売上総利益	535,750	1,665,267	1,129,517
販売費及び一般管理費	1 778,375	824,227	45,852
営業利益又は営業損失(△)	△ 242,624	841,040	1,083,664
営業外収益	68,494	2 74,889	6,394
営業外費用	2,229	2,532	302
経常利益又は経常損失(△)	△ 176,359	913,396	1,089,755
特別利益	110,386	3 178,200	67,813
特別損失	1,382	6,161	4,778
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△ 67,355	1,085,435	1,152,790
法人税等	△ 2,377	49,729	52,107
少数株主損益調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△ 64,977	1,035,705	1,100,682
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 47	5,726	5,774
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 64,929	1,029,979	1,094,908

1 人件費は、前第2四半期比で72百万円減少（前第2四半期にグループ再編）
Craneの仲裁費用の影響等により、支払手数料は前第2四半期比で42百万円増加
貸倒引当金繰入額は3百万円であったが、戻入があった前第2四半期比では98百万円増加

2 為替差益72百万円の計上

3 岡山建設(株)の株式取得による負ののれん発生益178百万円

参考資料

- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結業績推移（6期分）
- 子会社単体業績の推移

個別貸借対照表

資産の部

	13年9月期	14年9月期 第2四半期	増減
流動資産	2,833,305	3,928,928	1,095,623
現金及び預金	472,887	1,011,167	538,279
売掛金	1,360	6,800	5,440
営業投資有価証券	1,613,125	2,157,455	544,330
営業貸付金	847,078	880,342	33,264
短期貸付金	20,177	18,570	△ 1,607
その他	98,965	78,550	△ 20,414
貸倒引当金	△ 220,288	△ 223,957	△ 3,669
固定資産	1,151,754	1,268,616	116,862
有形固定資産	118,958	111,688	△ 7,270
無形固定資産	3,046	2,377	△ 669
投資その他の資産	1,029,749	1,154,551	124,802
資産合計	3,985,060	5,197,545	1,212,485

負債の部

(単位: 千円)

	13年9月期	14年9月期 第2四半期	増減
流動負債	383,983	951,935	567,952
短期借入金	265,100	185,100	△ 80,000
1年内返済予定 長期借入金	—	541,684	541,684
未払金	26,833	38,451	11,617
預り金	55,359	67,228	11,869
その他	36,690	119,470	82,780
固定負債	936,869	90,162	△ 846,707
長期借入金	841,684	—	△ 841,684
退職給付引当金	56,962	59,549	2,587
その他	38,222	30,612	△ 7,609
負債合計	1,320,852	1,042,097	△ 278,755

純資産の部

株主資本	2,662,156	4,142,978	1,480,821
資本金	2,312,517	2,716,918	404,401
資本剰余金	14	368,811	368,796
利益剰余金	349,624	1,057,248	707,624
新株予約権	2,050	12,469	10,419
純資産合計	2,664,207	4,155,448	1,491,240
負債純資産合計	3,985,060	5,197,545	1,212,485

個別損益計算書

(単位: 千円)

	2013年9月期 第2四半期	2014年9月期 第2四半期	増減
売上高	240,180	1,310,180	1,070,000
売上原価	3,861	131,204	127,343
売上総利益	236,318	1,178,975	942,656
販売費及び一般管理費	366,655	445,362	78,706
営業利益又は営業損失(△)	△ 130,336	733,613	863,950
営業外収益	6,588	97,932	91,343
営業外費用	1,813	40,890	39,077
経常利益又は経常損失(△)	△ 125,561	790,655	916,216
特別利益	25,754	137	△ 25,617
特別損失	119,782	2,127	△ 117,655
税引前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△ 219,589	788,665	1,008,254
法人税等	△ 9,013	20,579	29,592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 210,575	768,086	978,661

連結業績の推移

決算年月		2009年 9月期	2010年 9月期	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年9月期 第2四半期
売上高	(百万円)	10,385	3,465	6,988	2,038	1,603	1,670
売上総利益	(百万円)	△ 7,326	935	3,509	908	1,468	1,665
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 21,197	△ 2,604	1,220	△ 915	88	913
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△ 12,091	△ 2,172	1,404	△ 1,274	182	1,029
純資産額	(百万円)	5,447	3,164	4,870	3,632	2,716	4,470
総資産額	(百万円)	15,766	7,352	7,682	6,417	4,770	6,359
1株当たり純資産額	(円)	38.51	20.25	31.52	19.82	22.23	33.90
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△ 100.08	△ 17.99	11.69	△ 10.70	1.52	8.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	1,168.05	—	152.06	8.40
自己資本比率	(%)	29.5	33.3	48.9	36.8	56.4	69.7
自己資本利益率	(%)	△ 112.7	△ 61.2	45.3	△ 41.7	7.2	—
株価収益率	(倍)	—	—	2.6	—	21.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,333	626	1,953	959	△ 464	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,687	△ 2,281	△ 631	80	85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 19,674	△ 3,376	△ 413	△ 233	△ 128	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,811	829	1,711	2,522	1,644	—
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	117(16)	72(13)	70(17)	60(19)	51(13)	107(7)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	50(5)	40(2)	15(2)	20(3)	26(3)	20(2)

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2009年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

子会社単体業績の推移

単位：百万円

ベルス	2012年9月期			2013年9月期			2014年9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期
売上高	253	302	555	248	256	505	209
売上総利益	212	261	474	207	216	424	169
経常利益	25	58	83	2	3	5	△9

パブリック・ マネジメント・ コンサルティング	2012年9月期			2013年9月期			2014年9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期
売上高	118	89	208	78	69	147	36
売上総利益	27	24	51	33	26	60	5
経常利益	△53	△53	△107	△4	9	4	△18

フィンテック アセット マネジメント	2012年9月期			2013年9月期			2014年9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期
売上高	54	82	136	118	73	191	179
売上総利益	54	81	135	117	73	191	179
経常利益	△16	△4	△21	36	△7	29	105

Crane Reinsurance	2012年9月期			2013年9月期			2014年9月期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期
売上高	—	—	—	—	—	—	—
売上総利益	7	△396	△388	9	17	27	154
経常利益	8	△428	△420	△19	△105	△124	39

2014年9月期第2四半期において、株式取得により連結子会社化した岡山建設(株)、(株)ユニハウス、(株)スリーオークについては、各連結子会社の貸借対照表のみ連結しているため、各社の単体業績は記載していません。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2014年9月期第2四半期業績に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実(以下、「将来情報」ということがあります)の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付(または当該資料・文書に別途明示された日付)時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関する法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

